

# 新年を迎えて

独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構理事 お が わ い  
小 川 奎

2007年の年頭に当たって、本年が良き年であることを本誌「植物防疫」の読者とともに祈りたい。本年は、戦後農政の大転換といわれる、意欲と能力のある農家、集団を対象を絞って支援の政策を集中する「品目横断的経営対策」が導入される節目の年である。WTO（世界貿易機関）の農業交渉での国際ルールに対応して農業の構造改革がこのように一層加速化されるほか、攻めの農政として農林水産物の輸出の促進や国産バイオマス燃料について本格的な取り組みが展開される。

## I IPM と三つの要素

農業は、国民に対する食料の供給と国土の保全という国家的な役割がある。その基礎となる食料自給率の向上は国民（消費者）の理解と支持がある。それを得るために、生産者側には、消費者に対して安全で、品質・価格の満足できる食料を安定的に提供すること、環境保全につながる耕地環境の機能を意識した生産活動を営むことが求められる。そのためには、再生産を可能とする経営基盤が確立され、産業として自立できることが前提である。このような点から、これからの農業は「食の安全と高品質」、「安定生産と経済性」、「環境保全」といった三つの要素を常に含んだものとなる。

植物防疫においては、それらを矛盾なく統合した概念としてすでに総合的病害虫管理（IPM）が提唱されている。「IPMとは、利用可能なすべての防除技術を経済性を考慮しつつ慎重に検討し、病害虫・雑草の発生増加を抑えるための適切な手段を総合的に講じるものであり、これを通じ、人の健康に対するリスクと環境への負荷を軽減、あるいは最小の水準にとどめるものである。また、農業を取り巻く生態系の攪乱を可能な限り抑制することにより、生態系が有する病害虫及び雑草抑制機能を可能な限り活用し、安全で消費者に信頼される農作物の安定生産に資するものである」（IPM実践指針）。

このIPMの推進に向けて、各都道府県において実践指標の策定が進みつつあるが、それを支援するうえで、病害虫診断や発生予察、天敵・農薬など病害虫の防除の基本として共通的な情報のデータベースの整備・充実が益々重要になる。「植物防疫情報総合ネットワーク（JPP-NET）」にその役割を期待したい。

## II 研究チーム制への期待

個々のIPMに向けた技術開発では、第2期中期目標期間に入り、伝統ある研究部・研究室制からフラットな研究チーム制へと研究体制を一新させた「独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構」の病害虫の研究陣の活躍にも期待したい。

研究チーム制の狙いは、課題解決へ向かってシーズから応用までの研究を体系的に集中して実施することにある。これまでの研究室制での2～3名といった小さな研究単位から5～10数名の大きな単位になったこと、併せて、研究チーム長の責任と裁量の余地が大きくなったこと、また、研究チームの構成は、課題に応じて研究所内に限定せず柔軟で機動的なこと、などが特徴である。

病害虫分野の研究員が配置されている研究チームは、病害27、虫害26チームがある。チームは課題構成に応じて次の①、②、③ようになるが、研究勢力としてはほぼ1:1:1の配置となっている。

このうち、①全国共通的な病害虫関係の課題を担う研究チームは、病害分野では「病害抵抗性」「生物的病害制御」「昆虫等媒介病害」「赤かび病」、虫害では「斑点米カメムシ」「総合的害虫管理」「鳥獣害」等の研究チームがあり、これらは同じ専門分野の研究員から構成されている。また、病害虫混成チームとして「病害虫検出同定法研究チーム」がある。これらはいずれも研究所を越えたチーム構成となっており、それぞれの研究サイトの地域の特性を生かした研究を展開する。

②地域や作目別の専門研究所のミッションに沿った課題を担う「果樹病害」「果樹害虫」「カンキツグリーニング病」「野菜IPM」「茶IPM」「難防除害虫」研究チームなどは病害虫に特化したチームであり、その研究所内で構成される。それ以外は、③生産システムや温暖化など総合的な課題を担うため、他の分野と融合したチームに属している。

これでは農研機構における専門分野の研究がよく見えないという批判を受けそうであるが、中央農業研究センターに病害、虫害分野担当の研究管理監をそれぞれ配置していること、これまで同様に専門別の試験研究推進会議を開催することで、公立試験研究機関を含めた病害虫分野としての情報交換や研鑽の場は確保されている。これらを核に植物防疫に関するネットワークとしてさらに充実させ、利用を図ってほしい。